

2016年3月期第3四半期決算 電話会議 主なQ&A

Q 山陽新幹線の第3四半期実績は、上期と比べて減速しているように見えるが、どうか。

A 第3四半期は、三連休の減など曜日配列によるマイナスの特殊要因があったが、それらを除いた定期外の基礎トレンドは103.2%であった。上期の103.9%と比べると若干弱くなったように見えるが、高い伸びを示していることに変わりはない。また、1月（～25日）のご利用状況（年始期間除く）は強い数字を示していることから、好調なトレンドが継続していると認識している。

Q 北陸新幹線の第3四半期実績をどのように評価しているのか。

A 第3四半期の北陸新幹線の運輸収入は120億円と、上期240億円の半分であり、第2四半期決算で上方修正した計画に対し、概ね計画線上で推移した。なお、1月（～25日）のご利用状況は対前年240%であることから、足元は少し落ち着いているという印象を持っている。

Q 今年度の通期の業績見通しを修正していないのはなぜか。

A 運輸収入については、足元のトレンドが大きく変化しているわけではなく、概ねこれまでの強いトレンドを維持している。しかし、足元の中国経済や原油安により、マクロ経済の不透明感が急速に増していることから、通期の見通しを修正していない。

営業費用については、全体としては概ね想定に沿って進捗していると認識していることから、通期の見通しを修正していない。

非鉄道事業については、概ね想定に沿って進捗していると認識。なお、運輸収入と相関性の高い流通業、SC、ホテルの営業収益については、トレンドが大きく変化しているわけではないが、運輸収入と同様の理由で、通期の見通しを修正していない。

Q 今年度の業績予想に織り込まれていないリスク要因は何かあるか。

A これまで見積りが困難であった低濃度PCBの処理費用について、見積りの可能性を検討しており、要件を充足すれば環境安全対策引当金を追加で計上することとなる。規模については現時点では2桁か3桁の前後の億円を想定しているが、今後、金額は精査する。

また、この業績予想には法人税減税の影響は入っていない。これが確定した場合、最大で70億円程度の繰延税金資産取崩しが別途発生する。

Q 好調なホテル業について、増床やリニューアル等、更なる成長に向けた取り組みを考えているか。

A 宿泊特化型ホテルについては、2017年に梅田と天王寺に開業予定であるが、シティホテルについては現時点で増床やリニューアルの計画はない。引き続きレベニューマネジメントに取り組み、増収に努めていきたい。

Q 来年度の見通しはどうか。

A 来年度の計画は今後作成していくことになるので、数字については期末決算までお待ちいただきたい。

ただ、今年度は曜日配列に恵まれるとともに、お盆やシルバーウィークといった多客期で天候にも恵まれた。来年度はシルバーウィークやうるう年がないため、そこはマイナスの影響として出てくる。北陸新幹線は、今年度は開業効果を最大限引き出すことができた。この効果の剥落を少しでも食い止めるための努力をしていく所存であるが、開業時の勢いを全く落とさず継続するとは考えにくい。

コスト面については、新幹線大規模改修引当金発生、北陸新幹線線路使用料の固定資産税相当分の増、近年の高水準な設備投資による減価償却費増が増加要因として挙げられる。一方、減少要因としては、2005年に発生した退職金の数理差異償却終了による人件費の減がある。今年度施策的に追加した費用については、前倒しした修繕工事等は、来年度はなくなる部分もあるが、一方で、中計最終年度の目標達成に向けて、北陸エリアのマーケティングの継続実施や、更には安全、CS等もしっかりやっていくことになるだろう。

非鉄道事業については、物販飲食業やSCは、今年度リニューアルした新大阪や明石などの案件の平年度化といった増収要因が挙げられる。ただ、収益の波動が大きい分譲販売や工事業は見通しが立てにくい。

以上の通り、来年度は楽観視できる状況ではないが、安全性向上とともに、中計で掲げた戦略方針に沿って、北陸新幹線の定着化と需要の掘り起こし、インバウンド需要の取込み、京都鉄道博物館も活用した近畿圏の需要拡大など、企業価値向上に向けた取り組みをしっかりと推進していきたい。

以上